



各 位

2023年5月12日

会 社 名 T P R株式会社
代表者名 代表取締役社長兼COO 矢野 和美
(コード：6463 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員IR・SR室長 八巻 恵太
(TEL. 03-5293-2814)

当社子会社（株式会社ファルテック）の業績予想と実績値の差異ならびに
個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

本日、当社の子会社である株式会社ファルテックが、別紙1のとおり2023年3月期通期連結業績予想と実績値との差異、ならびに別紙2のとおり2023年3月期個別業績につきまして前期実績との差異を公表しましたのでお知らせいたします。

なお、これらに伴う当社の連結業績への影響は軽微です。

以上

2023年5月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ ル テ ッ ク
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 河 井 芳 浩
 (コード番号：7215、東証スタンダード)
 問 合 せ 先 代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員 篠 田 好 洋
 TEL. 044-520-0290

**2023年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異及び
 特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ**

2023年2月9日に公表致しました2023年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値に下記の通り差異が生じました。また、2023年3月期において特別損失を計上することとしましたのでお知らせ致します。

記

1. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 74,000	百万円 △900	百万円 △1,100	百万円 △2,500	円 銭 △266.59
実績値(B)	74,102	△251	△498	△2,310	△246.35
増減額(B-A)	102	649	602	190	20.23
増減率(%)	0.1	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	69,122	1,427	1,761	△623	△66.43

2. 差異の理由及び特別損失(減損損失)の計上について

2023年3月期の通期連結業績につきまして、売上高はお客様からの原材料やエネルギー費用高騰分の回収が進んだことにより増収となり、営業利益及び経常利益は売上高増に加えて国内工場において工順の最適化や工程不良改善等を実施した効果が想定を上回ったため前回発表予想を上回りました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、英国子会社が所有する事業用資産について今後の収益性の低下が想定されること等により減損損失(689百万円)を計上したものの上記要因により前回発表予想を上回りました。

以 上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファルテック

コード番号 7215 URL <https://www.faltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河井 芳浩

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 篠田 好洋

TEL 044-520-0290

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	74,102	7.2	△251	-	△498	-	△2,310	-
2022年3月期	69,122	△1.0	1,427	△27.2	1,761	△37.9	△623	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,886百万円 (-%) 2022年3月期 1,098百万円 (△24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△246.35	-	△12.8	△0.7	△0.3
2022年3月期	△66.43	-	△3.2	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △102百万円 2022年3月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,384	19,257	24.2	1,790.48
2022年3月期	66,789	21,608	29.0	2,066.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,790百万円 2022年3月期 19,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,041	△3,634	1,877	11,838
2022年3月期	2,186	△4,382	△684	10,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	29.00	29.00	271	-	1.4
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	6.6	1,400	-	1,300	-	300	-	31.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,378,600株	2022年3月期	9,378,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	728株	2022年3月期	728株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,377,872株	2022年3月期	9,377,877株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,532	5.9	△391	—	△1,212	—	△1,350	—
2022年3月期	38,260	△5.9	1,211	△31.3	△2,066	—	△2,593	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△144.06	—
2022年3月期	△276.54	—

※ 個別経営成績の2023年3月期業績において、営業外費用として主に英国子会社向けに貸倒引当金繰入額2,988百万円を計上しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,798	5,008	11.7	534.12
2022年3月期	40,288	6,677	16.6	712.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,008百万円 2022年3月期 6,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通しと配当予想について	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料やエネルギー市況高騰、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、為替の急激な変動等、厳しい状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界の概況は、半導体供給不足により生産調整がありますが、総生産台数は徐々に回復基調にあります。然しながら原材料やエネルギー市況高騰影響等により、依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢の中、当連結会計年度の売上高は、円安による為替影響もあり、74,102百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

営業損失は、お客様の生産変動に伴うロス、原材料やエネルギー市況高騰、派遣労務費高騰、日本セグメントでの為替影響に伴う輸入品の原価高等に深刻な影響を受け、また新車立上げに伴うロス、生産が特定ラインに偏ることにより非効率が発生し、251百万円（前連結会計年度は1,427百万円の営業利益）となりました。なお、当第4四半期連結会計期間は、国内工場の生産性向上、原価低減活動の効果等により746百万円の営業利益となり、当第3四半期連結会計期間の営業損失304百万円から改善致しました。

経常損失は、営業損失に加えて為替差損が拡大した影響等により、498百万円（前連結会計年度は1,761百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失689百万円を特別損失に計上したこと等により2,310百万円（前連結会計年度は623百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。英国子会社が所有する事業用資産について今後の収益性の低下が想定されるため減損損失を計上したことが主要因です。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、56,325百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。セグメント利益は、原材料やエネルギー市況高騰、派遣労務費高騰に加えて新車立上げに伴うロス、売上構成に偏りが出ており特定ラインが高負荷となることで非効率が発生していること等により、651百万円（前連結会計年度比69.4%減）となりました。なお、当第4四半期連結会計期間のセグメント利益は、国内工場において工順の最適化や工程不良改善等を実施した効果があったため1,055百万円となり、当第3四半期連結会計期間のセグメント損失131百万円から改善致しました。

(アジア)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、お客様の生産台数・販売台数減により、10,600百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。セグメント利益は、売上高減、原材料やエネルギー市況高騰の影響により、745百万円（前連結会計年度比35.1%減）となりました。

(北米他)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、生産台数の回復及び円安による為替影響もあり、7,176百万円（前連結会計年度比43.7%増）となりました。セグメント損失は、原材料市況高騰の影響、また英国子会社の構造改革に伴う一時的な費用等により、1,663百万円（前連結会計年度は1,865百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は69,384百万円となり、前連結会計年度末比で2,595百万円の増加となりました。このうち、流動資産は40,156百万円となり前連結会計年度末比で3,153百万円の増加となりました。流動資産の主な増加は、手許資金を多めに確保したことによる現金及び預金の増加1,666百万円、売上増に伴う売掛金の増加608百万円、商品及び製品の増加546百万円であります。また、固定資産は29,227百万円となり前連結会計年度末比で558百万円の減少となりました。固定資産の主な減少は、資産購入の抑制による機械装置及び運搬具（純額）の減少1,003百万円であります。

負債は50,127百万円となり、前連結会計年度末比で4,946百万円の増加となりました。このうち、流動負債は34,837百万円となり前連結会計年度末比で4,260百万円の増加となりました。流動負債の主な増加は、短期借入金の増加1,000百万円、仕入高増加による電子記録債務の増加730百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加480百万円であります。固定負債は15,289百万円となり前連結会計年度末比で685百万円の増加となりました。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加356百万円、退職給付に係る負債の増加221百万円であります。

純資産は19,257百万円となり、前連結会計年度末比で2,350百万円の減少となりました。純資産の主な増減は、利益剰余金の減少2,310百万円であります。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する当期純損失2,310百万円によるものであります。

当社グループが重要視している当連結会計年度末における自己資本比率は24.2%となり、前連結会計年度末対比で4.8ポイントの低下となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は11,838百万円となり、前連結会計年度末比で1,559百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,041百万円（前連結会計年度比854百万円増）となりました。主な資金の増加は、減価償却費4,370百万円、仕入債務の増加831百万円であります。主な資金の減少は、税金等調整前当期純損失1,119百万円、法人税等の支払1,124百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,634百万円（前連結会計年度比748百万円減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,442百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、1,877百万円（前連結会計年度は684百万円の運用）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,163百万円、長期借入れによる収入6,000百万円、短期借入金の純増加額1,000百万円であります。

（4）今後の見通しと配当予想について

2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高79,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

2024年3月期の配当予想につきましては、当社及び当社グループの業績や財務の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、早期復配出来るように努めて参りますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社及び関連会社2社で構成されており、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

地域セグメント	事業内容	主な商品・サービス	事業会社*1
日本 (5社)	自動車外装部品	ラジエターグリル ミリ波レーダーカバー ウィンドウモール ルーフレール等	当社 (株)テクノサッシュ ◎ (株)北九州ファルテック ◎ (株)いしかわファルテック ○
	自動車純正用品	リモコンエンジンスターター TCU (Telematics Communication Unit) リアビューカメラ等	
	自動車関連機器	車検用機器 タイヤ組立装置 エンジンユニット等	(株)アルティア ◎
アジア (4社) *2	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	佛山発爾特克汽車零部件有限公司 ◎ 湖北発爾特克汽車零部件有限公司 ◎ FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD ◎
	自動車純正用品	車載工具等	
	自動車関連機器	車検用機器	広州愛路特亜汽車設備有限公司 ●
北米他 (2社)	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール ミリ波レーダーカバー等	FALTEC AMERICA, INC ◎ FALTEC EUROPE LIMITED ◎
	自動車純正用品	イルミキッキングプレート ルーフレール等	

*1 ◎連結子会社、○持分法適用会社、●非連結子会社

*2 他2社（非連結子会社及び持分法非適用関連会社）については当社グループの事業に与える影響が軽微なため記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	12,220
受取手形	349	368
売掛金	14,656	15,265
電子記録債権	1,007	1,087
商品及び製品	3,890	4,436
仕掛品	1,002	1,137
原材料及び貯蔵品	3,509	3,949
その他	2,035	1,720
貸倒引当金	△1	△30
流動資産合計	37,003	40,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,070	9,420
機械装置及び運搬具 (純額)	6,112	5,108
工具、器具及び備品 (純額)	1,052	1,332
土地	6,500	6,535
リース資産 (純額)	1,441	1,843
建設仮勘定	1,840	2,053
有形固定資産合計	27,018	26,293
無形固定資産	1,024	1,252
投資その他の資産		
投資有価証券	292	273
繰延税金資産	1,040	1,070
その他	416	343
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,742	1,681
固定資産合計	29,785	29,227
資産合計	66,789	69,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,740	6,980
電子記録債務	4,226	4,957
短期借入金	9,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,563	5,043
リース債務	1,088	1,475
未払法人税等	375	296
賞与引当金	846	904
その他	3,735	5,178
流動負債合計	30,577	34,837
固定負債		
長期借入金	8,818	9,174
リース債務	508	592
退職給付に係る負債	3,836	4,058
持分法適用に伴う負債	-	13
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
その他	432	441
固定負債合計	14,603	15,289
負債合計	45,181	50,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	609	337
利益剰余金	13,360	11,050
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,260	13,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	17
土地再評価差額金	2,040	2,040
為替換算調整勘定	1,487	2,338
退職給付に係る調整累計額	△471	△1,283
その他の包括利益累計額合計	3,119	3,112
非支配株主持分	2,227	2,466
純資産合計	21,608	19,257
負債純資産合計	66,789	69,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	69,122	74,102
売上原価	58,413	64,511
売上総利益	10,708	9,591
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,038	2,265
給料及び手当	3,168	3,220
賞与引当金繰入額	301	332
退職給付費用	231	180
その他	3,542	3,844
販売費及び一般管理費合計	9,281	9,842
営業利益又は営業損失(△)	1,427	△251
営業外収益		
受取利息	51	87
受取配当金	8	12
不動産賃貸料	39	54
補助金収入	23	69
助成金収入	328	216
その他	111	66
営業外収益合計	562	507
営業外費用		
支払利息	107	122
持分法による投資損失	47	102
為替差損	34	427
その他	38	102
営業外費用合計	227	754
経常利益又は経常損失(△)	1,761	△498
特別利益		
固定資産売却益	—	55
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産除売却損	97	63
減損損失	908	689
特別損失合計	1,006	753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	755	△1,119
法人税、住民税及び事業税	784	897
法人税等調整額	343	8
法人税等合計	1,128	906
当期純損失(△)	△373	△2,026
非支配株主に帰属する当期純利益	249	283
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△623	△2,310

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△373	△2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△45
為替換算調整勘定	1,217	997
退職給付に係る調整額	263	△811
その他の包括利益合計	1,471	139
包括利益	1,098	△1,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636	△2,317
非支配株主に係る包括利益	462	430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	609	14,255	△0	17,155
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△623		△623
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△894	△0	△895
当期末残高	2,291	609	13,360	△0	16,260

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	2,040	483	△734	1,860	2,141	21,158
当期変動額							
剰余金の配当					—		△271
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					—		△623
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8		1,004	263	1,259	85	1,345
当期変動額合計	△8	—	1,004	263	1,259	85	450
当期末残高	62	2,040	1,487	△471	3,119	2,227	21,608

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	609	13,360	△0	16,260
当期変動額					
剰余金の配当		△271			△271
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,310		△2,310
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△271	△2,310	—	△2,582
当期末残高	2,291	337	11,050	△0	13,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	2,040	1,487	△471	3,119	2,227	21,608
当期変動額							
剰余金の配当					—		△271
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					—		△2,310
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45		850	△811	△7	238	231
当期変動額合計	△45	—	850	△811	△7	238	△2,350
当期末残高	17	2,040	2,338	△1,283	3,112	2,466	19,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	755	△1,119
減価償却費	4,037	4,370
減損損失	908	689
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△662	△709
受取利息及び受取配当金	△59	△100
助成金収入	△328	△216
支払利息	107	122
持分法による投資損益(△は益)	47	102
固定資産除売却損益(△は益)	97	8
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△77
売上債権の増減額(△は増加)	1,849	△436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,204	△926
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,276	831
その他	△1,192	963
小計	2,882	3,555
利息及び配当金の受取額	68	100
利息の支払額	△107	△122
助成金の受取額	299	234
法人税等の支払額	△957	△1,124
法人税等の還付額	—	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186	3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△74
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,981	△3,442
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	55
投資有価証券の取得による支出	△1	△187
投資有価証券の売却による収入	—	144
長期前払費用の取得による支出	△126	△36
その他	1	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,382	△3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,360	1,000
長期借入れによる収入	3,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,957	△5,163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,138	△1,486
セール・アンド・リースバックによる収入	1,198	1,895
配当金の支払額	△271	△271
非支配株主への配当金の支払額	△376	△95
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	1,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,430	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	12,710	10,279
現金及び現金同等物の期末残高	10,279	11,838

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた150百万円は、「不動産賃貸料」39百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

当社及び連結子会社である㈱アルティアにおける退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっております。

国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、「日本」、「アジア」及び「北米他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,430	10,697	4,994	69,122	—	69,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,028	35	—	1,063	△1,063	—
計	54,458	10,732	4,994	70,186	△1,063	69,122
セグメント利益又は損失 (△)	2,128	1,149	△1,865	1,412	14	1,427
セグメント資産	54,993	13,202	8,349	76,545	△9,756	66,789
その他の項目						
減価償却費	2,791	859	393	4,044	△6	4,037
減損損失	3	—	905	908	—	908
持分法適用会社への投資額	48	—	—	48	—	48
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,062	636	155	3,855	—	3,855

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は1,413百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,325	10,600	7,176	74,102	—	74,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	754	244	△58	940	△940	—
計	57,080	10,844	7,118	75,043	△940	74,102
セグメント利益又は損失 (△)	651	745	△1,663	△266	15	△251
セグメント資産	57,596	12,446	8,017	78,060	△8,676	69,384
その他の項目						
減価償却費	3,096	943	336	4,377	△6	4,370
減損損失	3	—	685	689	—	689
持分法適用会社への投資額	△40	—	—	△40	—	△40
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,326	728	67	4,123	—	4,123

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,066.59円	1,790.48円
1株当たり当期純損失(△)	△66.43円	△246.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△623	△2,310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△623	△2,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,377,877	9,377,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。